

環境福祉政策と社会的共通資本：塩野谷祐一と宇沢弘文

齊藤 尚（北海道大学経済学術院）

1950年代から1970年代にかけての日本の高度経済成長期は、市場経済による生活水準の向上をもたらした一方で、公害や経済格差といった成長の歪みを顕在化させた時代でもあった。この時期、塩野谷祐一（1932-2015）と宇沢弘文（1928-2013）は共に独自の経済思想を展開した。両者のアプローチは異なるものの、理論的には新古典派経済学を、実践的には新自由主義的な自由放任政策を批判し、経済は倫理や正義の観点から規制されるべきであると考えた点で共通している。しかし両者が互いの思想に言及することは少なく、その思想的関連性はこれまで十分に検討されてこなかった。

本報告では、両者が環境問題という共通の課題に対し、対照的なアプローチをとった点に着目する。塩野谷は宇沢の影響を受けつつも、環境問題を国家の福祉政策の一環として対処すべきであると主張した。対して宇沢は、国家管理を退け、自然環境はコモンズとして地域住民（当事者）が管理すべきであると述べた。なぜ両者のあいだにはこのような相違が生じたのだろうか。本報告の目的は、両者の環境問題への対応を比較検討することで、福祉政策による環境管理の限界を指摘し、それを克服するコモンズの思想の現代的意義を提示することである。このような比較を通じて、環境政策は国家やグローバルな福祉を目的とするべきか、それとも地域住民の生活の質を目的とするべきかという規範的な論点が存在することを明らかにする。

本報告の構成は以下の通りである。第一に、環境問題を福祉政策の一環とみなす塩野谷の主張を検討する。その上で、彼の議論には国家の福祉と地域住民の利益の両立可能性と、福祉指標や社会的費用の計算方法という課題が残されていることを指摘する。第二に、宇沢の社会的共通資本論を分析する。宇沢は第一の課題に対して地方自治とコモンズの観点から、第二の課題に対しては独自の経済分析（社会的費用の投資的計算）を用いることで回答を試みたことを明らかにする。第三に、両者の比較を通じて、その相違の背景にある環境問題は国家指導か、地域生活に根差すべきかという規範的な論点を明らかにする。同時に、宇沢のコモンズ論においても国益やグローバルな問題解決と地方自治の対立という問題が未解決のまま残されていることを指摘し、今後の展望を示す。

参考文献

宇沢弘文 1974.『自動車の社会的費用』岩波書店.

\_\_\_\_\_. 2000.『社会的共通資本』岩波書店.

塩野谷祐一 1973.『福祉経済の理論』日本経済新聞社.

\_\_\_\_\_. 2002.『経済と倫理：福祉国家の哲学』東京大学出版会.